

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	健康総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	01	11	献血推進事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	260千円	260千円	346千円	0千円
総人件費	1,533千円	1,500千円	1,500千円	
総事業コスト	1,793千円	1,760千円	1,846千円	

事務事業名	01 献血推進事務				指標名	献血協力者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	献血事業への協力者数			
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標			-		
総合戦略	-	-	-	-	-	実績	4,119人	4,244人	-										
個別計画	茨城県献血推進計画				改善目標	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
	事業計画	・市内企業、研究機関、大学や県立高等学校・特別支援学校及び市役所庁舎等において、移動採血バスを配車し献血を実施する。 ・年間献血協力者は4,500人を目標とする。				改善目標	行政機関及び協力企業等で構成するつくば市献血推進会議を発足し、広報周知及び献血協力体制を強化する。				事業費(A)	260千円	260千円						346千円
根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律				事業計画					事業計画	つくば市献血推進会議を発足し、献血に係る広報周知を図る。市内企業、研究機関、大学や県立高等学校・特別支援学校及び市役所等において、移動採血バスによる献血を実施する。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事業				活動実績	市内企業、研究機関、大学や県立高等学校・特別支援学校及び市役所等において、移動採血バスを126箇所配車し献血を実施した。				活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	医療機関の要望に応えるため、400ml献血の推進を行った結果、前年度以上の献血量を確保することができた。				成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	献血思想の普及啓発を図り献血量を確保することにより、県内外の医療機関が必要とする輸血用血液製剤を円滑・安定的に供給できるようにするため。				課題	赤十字血液センターと連携し、献血に対する広報周知が必要である。赤十字血液センターでは、200mlの献血を制限し、400mlに移行しているため、全体的な献血量は増加しているが献血者数は減少にある。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業の概要	・献血実施の広報(ポスタ-掲示) ・移動献血バスの配車計画作成 ・協力企業機関・学校等への協力依頼訪問 ・献血協力者への粗品提供 ・骨髄バンクドナー登録への支援				事業の進捗状況	未達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	一般財源	260千円	260千円	346千円	0千円	
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している			評価	有効性	-			人件費(B)	1,533千円	1,500千円	1,500千円	
						効率性	低: 費用対効果が低下(低水準を維持)している				効率性	-			正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
					総合評価	E: 事業の抜本的な見直し(縮小・廃止)の必要有り			総合評価	-			時間外勤務	5.00時間	5.00時間	5.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	1,793千円	1,760千円	1,846千円			
													H29年度当初積算根拠						
													H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	健康総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	01	12	休日緊急医療に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	35,387千円	35,450千円	35,387千円	0千円
総人件費	3,811千円	3,728千円	3,741千円	
総事業コスト	39,198千円	39,178千円	39,128千円	

事務事業名	01	休日緊急診療委託事業	指標名	医療機関受診者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	休日緊急診療で受診した患者数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	茨城県保健医療計画		実績	6,172人	5161人	-										
根拠法令等	-		改善目標	H27年度 医師会、医療機関等との連携を密にし、医療体制の強化を図る。				改善目標	H28年度 医師会、医療機関等との連携を密にし、医療体制を強化する。			その他の指標	-			
事業分類	C 義務的事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日祝日、年末年始における市民の緊急時の医療受診体制を確保し、市民に適切な医療サービスを提供する。</li> <li>・年末年始の緊急歯科診療受診体制を確保し、市民に対し医療サービスを提供する。</li> <li>・年末年始の休日緊急診療医療機関を受診し、医師が必要と判断した投薬の処方箋により、患者が近隣の院外薬局にて必要な医薬品を受領することができる。</li> <li>・日曜、休日、夜間の入院を必要とする重症患者の救急医療受診体制を確保する。</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>日曜、休日、年末年始における緊急時の医療体制を確保する。</li> <li>年末年始における緊急歯科診療体制を確保する。</li> <li>年末年始に医療機関を受診した患者が、医師の処方どおりの医薬品を受け取り、薬剤指導が受けられる体制を構築する。</li> <li>休日、夜間における入院を必要とする重症患者の救急医療体制を確保する。</li> </ul>			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	全て委託		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>休日緊急診療当番実施状況(実施日数:72日、協力医療機関:62、延従事医療機関数:149)</li> <li>受診者数(H27.12.31現在):3,533人(内科:1897、外科:278人、小児科:1,096人、その他:262人)</li> <li>緊急歯科診療当番実施状況(実施日数:6日、受診者数:85人、協力医療機関数:12医療機関)</li> <li>応需薬局業務実施状況(実施日数:6日、応需薬局数:薬局(延数17)</li> <li>病院群輪番制当番実績(実施日数:毎夜間366日、休日:72日、内科771人、小児科2084人、外科264人、整形外科161人、その他2894人、合計6174人(うち入院患者</li> </ul>				活動実績	-			事業費(A)	35,387千円	35,450千円	35,387千円	0千円
事業の目的	<p>日曜、休日、年末年始における緊急時の医療受診体制を確保するため。年末年始における緊急歯科診療受診体制を確保するため。年末年始中に医療機関を受診した患者が、医師の処方どおりの投薬を受け取り、薬剤指導が受けられるようにするため。</p> <p>日曜、休日、夜間における入院を必要とする重症患者の救急医療受診体制を確保するため。</p>		成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>休日・夜間における緊急時の医療体制及び年末年始の緊急歯科診療体制を確保し、軽症患者から重症患者まで市民への適切な医療サービスを提供することができた。</li> <li>また、年末年始の適切な医薬品提供ができるよう、薬剤師会との委託業務契約を行った。</li> </ul>				成果	-			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	<p>つくば市医師会へ業務委託し、日曜、休日、年末年始の診療を行う。つくば市歯科医師会へ業務委託し、年末年始の歯科診療を行う。つくば薬剤師会へ業務委託し、年末年始に休日緊急診療当番医の近隣で実施。二次救急医療機関(5医療機関)に業務委託し、輪番制により、日曜・休日・夜間に重症患者の救急治療・診察にあたる。</p>		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>休日当番医の高齢化に伴い、新たな協力医療機関の確保を推進していく必要がある。</li> </ul>				課題	-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している	評価	有効性	-	事業コスト(A+B)	39,198千円	39,178千円	39,128千円	人件費(B)	3,811千円	3,728千円	3,741千円			
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		効率性	-	正職員	0.50人	0.50人	0.50人	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人			
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施		総合評価	-	時間外勤務	5.00時間	5.00時間	10.00時間	時間外勤務	5.00時間	5.00時間	10.00時間			
										臨時職員等	無	無	無			
										H29年度当初積算根拠	-	-	-			
										H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	健康総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	01	13	健康増進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,473千円	8,077千円	5,470千円	0千円
総人件費	16,085千円	15,815千円	15,735千円	
総事業コスト	18,558千円	23,892千円	21,205千円	

事務事業名	01 新型インフルエンザ等対策事業				指標名	職員対象の講習会の参加人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	200人	150人	150人	150人	150人	150人	150人	150人				
総合戦略	-	-	-	-	実績	146人	48人	-								
個別計画	新型インフルエンザ等対策行動計画				改善目標	H27年度 ・講習会,実務訓練ともに5年目になるので,内容を検討し,新たな内容を取り入れていく。				H28年度 ・新型インフルエンザ等が発生した場合に備え,備蓄購入計画を更新する。体制については,初動体制がスムーズに進められるように,また,関係部署がそれぞれの役割に沿って対応することができるように未発生期の準備を進める。				その他の指標		
根拠法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年5月施行)				事業計画	・講習会:未参加の職員に対しては,引き続き感染予防(まん延防止)のための内容を実施。患者との接触が多いと思われる看護職,保健医療部・福祉部の事務職を対象に防護服の着脱についての実習も新たに取り入れる。 実務訓練:住民接種実施についての対策チーム会議の場面を想定しての訓練を実施し,それを通して住民接種マニュアルの作成を完成させる。				・業務継続調査:全部署対象に実施 ・職員講習会:年1回程度実施。 各部署の役割の確認,感染予防,まん延防止の啓発 ・実務訓練の実施 ・住民接種マニュアルの作成 ・備蓄品の補充,管理						
事業分類	C 義務的事業				活動実績	・業務継続調査:5月に全部署対象に実施 ・職員講習会:11月に1回実施。 新型インフルエンザ等が発生した場合,医療や要援護者への対応の立場から,特に感染の危険性が高い部署の職員に防護服着脱の実習を実施。 ・住民接種マニュアル(案)の作成 ・備蓄品の補充,管理				上半期活動実績				内訳		
執行体制	職員のみ				成果	・新型インフルエンザ未発生期の取り組みをそれぞれ進めることができ,新型インフルエンザ等発生時の初動体制に備えることができた。 ・講習会を通して,参加者の危機管理意識を高め,自分たちの役割の確認をすることができた。				上半期成果						
事業の目的	新型インフルエンザ等発生の際に,市民の生命保護,生活維持に対する対策を講じていくため。				課題	・新型インフルエンザ発生前の取り組みについては,毎年繰り返し実施し,危機管理意識を継続していく必要がある。 ・備蓄品は,使用期限があるため,品質に配慮し,備蓄購入計画について再確認していく必要がある。				課題						
事業の概要	・職員対象の研修 ・実務訓練 ・業務継続計画の取りまとめ ・インフルエンザ備蓄品の管理				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	理由		
					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-					
					評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-					
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	1,335千円	1,199千円	4,223千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	1,335千円	1,199千円	4,223千円	0千円		
					人件費(B)	3,852千円	3,768千円	3,768千円		正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人		
										時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間			
										臨時職員等	無	無	無			
					事業コスト(A+B)	5,187千円	4,967千円	7,991千円		H29年度当初積算根拠						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	健康総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	01	13	健康増進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,473千円	8,077千円	5,470千円	0千円
総人件費	16,085千円	15,815千円	15,735千円	
総事業コスト	18,558千円	23,892千円	21,205千円	

事務事業名	02	健康増進計画事業(健康つくば21策定・推進事業)	指標名	イベント健康フェスタでの啓発実施延人数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	健康フェスタにおいて、健康各ブ-スで健康つくば21に関する啓発を行い、7分野におけるつくば市の取り組みをPRした延べ人数。			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	7,000人	8,000人	9,000人	9,000人	10,000人	10,000人	10,000人				
総合戦略	-	-	-	-	実績	8,550人	7,773人	-							
個別計画	第2期健康増進計画「健康つくば21」				H27年度				H28年度						
根拠法令等	健康増進法				改善目標	・市全体の健康像を把握し、各分野毎に現状・課題を明確にする。				改善目標	・20～30歳の年代に対して、基本健診時相談において、栄養士を増員し、運動及び食生活などの生活習慣病予防の普及啓発を強化する。				
事業分類	A 任意的事業				事業計画	・各年代にアンケートを実施し、第2期計画の評価を行うとともに、第3期計画に反映させる。 ・第3期計画を作成する。 ・健康フェスタ等で健康つくば21、生活習慣病予防の啓発を実施する。				事業計画	・健幸長寿日本一をつくばからを基本目標に第3期健康増進計画をスタートする。 ・7つの分野(健診の充実と活用、栄養・食生活、身体活動・運動、休養・こころの健康、喫煙・飲酒、歯と口腔の健康、健康づくり・健康管理の支援)ごとに各事業の中で取り組みを進めていく。 ・つくばフェスティバル・健康フェスタなどのイベント時を活用して、生活習慣病予防の普及・啓発を推進していく。				
執行体制	一部委託				活動実績	・第3期健康増進計画を作成 ・市民アンケートの実施 ・健康づくり推進協議会の開催4回 ・つくばフェスティバル、健康フェスタ等イベント時に生活習慣病予防の普及啓発を実施 ・重点施策として「かかりつけ医・かかりつけ歯科医をもと」の普及啓発を実施。				上半期活動実績	-				
事業の目的	健やかでこころ豊かに生活できる社会をめざし、生活の質の向上・健康寿命の延伸および壮年期死亡が減少するよう、市民一人ひとりが健康づくりに取り組むための支援を行うため。				成果	・市民アンケートの結果、自分が健康、まあ健康だと思っている人の割合が増加した。 ・特定健診、各種がん検診の受診率も増加した。				上半期成果	-				
事業の概要	「健康つくば21」の行政の取組方針に沿って事業を展開する。重点施策及び各分野ごと(7分野 栄養・食生活 身体活動・運動 休養・こころの健康 喫煙・飲酒 歯と口腔の健康・歯周病 健康管理 医療等の提供)の事業を実施する。				課題	・市民アンケートの結果、健康に関心を持っている市民の割合が低下した。 ・特に若い世代の、食生活などにおける健康意識が低い状況である。				課題	-				
ISO 14001	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
環境性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-				
	-	-	-	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-				
	-	-	-	-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				
											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
											事業費(A)	767千円	6,222千円	824千円	0千円
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	767千円	6,222千円	824千円	0千円
											人件費(B)	7,648千円	7,562千円	7,482千円	
											正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人
											時間外勤務	20.00時間	50.00時間	20.00時間	
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	8,415千円	13,784千円	8,306千円	
											H29年度当初積算根拠	-			
											H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,473千円	8,077千円	5,470千円	0千円
総人件費	16,085千円	15,815千円	15,735千円	
総事業コスト	18,558千円	23,892千円	21,205千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	健康総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	01	13	健康増進に要する経費

事務事業名	03	放射線検査費用助成事業	指標名	助成対象者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	240人	60人	60人	-	-	-	-	子どもたちや妊婦の健康不安の軽減を図るために放射性物質による健康影響検査費用の一部を助成する。						
実績	-	-	-	43人	46	-											
総合戦略	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標					
	-	-	-	改善目標				改善目標									
個別計画	-	-	-	ホ-ムペ-ジやライフプランすこやかに事業内容や実績について周知し、健康不安の軽減に努める。				ホームページやライフプランすこやかに事業内容を掲載し、事業の周知を図る。また、ホームページ上に、受診状況を掲載することで、市民の健康不安を軽減する。									
根拠法令等	つくば市東京電力原子力事故に係る放射性物質による健康影響検査受診費助成規則			事業計画				事業計画				内訳					
事業分類	A 任意的事業			つくば市東京電力原子力事故に係る放射性物質による健康影響検査受診費助成規則の改正で28年度まで助成事業を延長。				事業の周知、助成の実施を継続して行う。									
執行体制	職員のみ			活動実績				上半期活動実績				内訳					
事業の目的	子どもたちや妊婦の健康不安の軽減を図るために、放射性物質による健康影響検査費用の一部を助成するため。			甲状腺エコー検査 41人 ホールボディカウンター検査 5人 助成額 135,000円				-									
事業の概要	・甲状腺エコー検査及びホールボディカウンター検査(助成額 各検査上限3000円)			成果				上半期成果				H29年度当初積算根拠					
				市民の放射性物質に対する健康不安を軽減した。				-									
				課題				課題				H29年度当初積算根拠					
				健康不安を抱える市民がまだ存在するため、事業の周知を行う。				-									
				事業の進捗状況		達成		目標の進捗状況		達成		事業の進捗状況		目標の進捗状況		-	
ISO 14001	-	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				H29年度の方向性	理由		
環境連関性	-	-	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
	-	-	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	健康総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	01	13	健康増進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,473千円	8,077千円	5,470千円	0千円
総人件費	16,085千円	15,815千円	15,735千円	
総事業コスト	18,558千円	23,892千円	21,205千円	

事務事業名	04 健康づくり推進協議会関係				指標名	会議開催回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要					
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	2回	4回	2回	2回	2回	2回	2回	4回	健康づくり推進協議会を開催し、市民の健康づくりを計画的かつ総合的に推進するため、健康づくりに関係する団体等と協議・意見交換を行う。							
総合戦略	-	-	-	-	実績	2回	4回	-					その他の指標							
個別計画	第2期健康増進計画「健康つくば21」				改善目標	H27年度 健康づくり協議会を4回実施し、委員と協議しながら計画を作成していく。				改善目標	H28年度 ・今年度で委員の任期が切れることから、健康に関する各団体から選出をいただき、速やかに委嘱の準備を行う。 ・第3期健康増進計画のスタートになることから也十分に計画を理解していただきながら協議していく。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
根拠法令等	健康増進法				事業計画	市民の健康づくりを総合的に推進できる計画作成に向け健康づくり推進協議会を6月・8月・10月・2月の年4回開催する。				事業計画	・7月の第1回目の健康づくり推進協議会で委嘱を行う。 ・6月、2月の年2回、健康づくり推進協議会を開催し、健康づくり推進委員と協議のうえ、事業を推進していく。				事業費(A)	161千円	476千円	243千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業				活動実績	会議開催4回(6月・9月・10月・2月)				上半期活動実績					内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	・第3期健康増進計画を作成するにあたり、会議の中で取り組みの分野ごとに分かれたグループワークをとりいれ、委員と多くの協議を重ねたことで、様々な立場・専門分野の意見を反映させることができた。				上半期成果					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	・市民の健康づくりを計画的かつ総合的に推進するため				課題	・次年度、委員の任期がきれるにあたり、健康づくりに必要な様々な分野から委員を選出する必要がある。				課題					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	次に掲げる事項について協議する ・健康づくりのための施策に関すること ・健康づくりのための事業に関すること ・その他健康づくりのために必要と認められる事項に関すること				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性			一般財源	161千円	476千円	243千円	0千円			
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性			人件費(B)	3,066千円	2,999千円	2,999千円				
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価			内訳	正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人		
													時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間				
													臨時職員等	無	無	無				
													事業コスト(A+B)	3,227千円	3,475千円	3,242千円				
													H29年度当初積算根拠	-						
													H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	3,219千円	3,240千円	2,592千円	0千円
総人件費	1,519千円	1,486千円	1,486千円	
総事業コスト	4,738千円	4,726千円	4,078千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	健康総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	01	14	健康情報管理システム事業に要する経費

事務事業名	01 健康情報管理システム事業				指標名	各事業のデータ入力件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要		
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	各健診の実施者数・未実施者数を把握することにより、対応を図るために活用する。				
総合戦略	-	-	-	-	-	100,000件	130,000件	130,000件	130,000件	130,000件	130,000件	130,000件					
個別計画	-	-	-	-	-	132,000件	-	-									
根拠法令等	-	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標			
事業分類	A 任意的事業				改善目標	システムを直接操作する実務者レベルで協議を行い、社会情勢等の変化に対応したシステムにカスタマイズする。				改善目標	変化する社会情勢に対応できるシステムの環境設定を構築するため、事務レベルでの協議を定期的実施する。				事業実施コスト		
執行体制	一部委託				事業計画	健康増進課・保健センター・いきいきプラザ間において、情報の共有化と業務の効率化を図る。また、健診の受診状況の選択項目追加等による、システムの環境設定の改修を行う。				事業計画	実務者レベルでの協議を定期的実施し、必要があれば、茨城計算センターとシステム改修委託契約を締結し、カスタマイズ変更を行う。				H26年度決算		
事業の目的	3保健センター、健康増進課、いきいきプラザ間の健康情報共有化を図るため。市民の健康情報を集積し分析を行い、実情に即した効果的な事業を実施するため。長期的管理が必要な情報等の管理・活用を図るため。各健診(検診)事業の実施者・未実施者の把握をし対応を図るため。健康管理情報に基づく家族単位での総合的な指導等を行うため。				活動実績	健康管理システムの環境設定を向上させるため、実務者レベルでの協議を3回実施した。その後、茨城計算センターとシステム改修委託契約を締結し、カスタマイズ変更を行った。平成27年度の成人検診業務：約35,000件、母子保健業務：約6,000件、予防接種業務：約25,000件				上半期活動実績	-				H27年度決算		
事業の概要	市民の成人健診(検診)データ・母子保健データ・予防接種データ等をシステム内に入力し、データの維持管理を行う。蓄積された健康管理情報を集積し分析を行う。各健診(検診)事業の実施者・未実施者の把握を行う。				成果	システムのカスタマイズを行った結果、入力や検索、印刷等の業務が効率よく行えるようになった。				上半期成果	-				H28年度当初		
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	課題	事業を実施し、データ管理していく上で、健康情報の共有化及び事務処理の効率化を図るため、定期的にシステムの見直しが必要である。				課題	-				H29年度当初		
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	人件費(B)	1,519千円	1,486千円	1,486千円	
					評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
						効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
						総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-		臨時職員等	有	有	無	
													事業コスト(A+B)	4,738千円	4,726千円	4,078千円	
													H29年度当初積算根拠	-	-	-	
													H29年度の方向性	-	理由	-	



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	590,854千円	609,470千円	593,532千円	0千円
総人件費	38,666千円	37,830千円	37,830千円	
総事業コスト	629,520千円	647,300千円	631,362千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	02	11	予防接種事業に要する経費

事務事業名	01	こどもの予防接種事業	指標名	接種率				指標種別	成果指標	指標の概要			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度		
戦略プラン	-	-	-	95%	95%	95%	95%	95%	95%	麻しん風しん第2期予防接種の接種率			
総合戦略	-	-	-	実績	94.2%	95.7%	-			その他の指標 二種混合予防接種の予防接種率 85.5%			
個別計画	-	-	-										
根拠法令等	-	-	-	H27年度				H28年度					
				改善目標	二種混合予防接種対象者は、11歳以上13歳未満であり、11歳になった翌月に勧奨通知を送付しているが、12歳になってから接種する方が多いため12歳以上の未接種者に対して、再通知を実施し13歳までに接種いただけるよう周知を行い接種率を65%以上に向上させる。				改善目標	二種混合予防接種で、12歳以上の未接種者に対し再通知・再々通知を行い13歳になるまでに接種していただけるように周知し接種率90%以上を目指す。			
事業分類	C	義務的事業	事業計画	H27年度				H28年度					
				H27年度同様、年齢に応じた接種勧奨を個人通知等で積極的に行っていく。特に二種混合予防接種については、未接種者に対し、計画的に再度の個人通知を行う。他市町村で予防接種を受けた場合の償還払い制度を導入する。				H28年度同様、年齢に応じた接種勧奨を個人通知等で積極的に行っていく。 ・麻しん風しん予防接種2期、二種混合予防接種については、未接種者に対し再通知・再々通知を行う。					
執行体制	-	-	-	活動実績	上半期活動実績				上半期成果				
					・毎月、予防接種対象月齢児に個人通知、ホームページ、広報誌掲載 ・就学時健康診断時に予防接種履歴の確認及び接種勧奨 ・二種混合、麻しん風しん2期の未接種者に対し再度の接種勧奨通知 ・予防接種協力医療機関に対し説明会を実施(年2回) ・他市町村で予防接種を受けた場合の償還払い制度を開始 ・二種混合予防接種の接種率85.5% ・麻しん風しん2期の接種率95.7%				-				
事業の目的	-	-	-	成果	対象者に個人通知を行うことで、接種を受けるにあたり望ましい時期・予防接種の効果・副反応等の正しい知識を情報提供することができた。これにより、乳幼児期の予防接種は、望ましい時期に接種できた。				-				
					課題	学童期の予防接種である二種混合の接種率が、集団接種から個別接種に移行してから接種率が低下している。				-			
事業の概要	-	-	-	事業の進捗状況				事業の進捗状況					
				達成	達成	目標の進捗状況	達成	-	-	目標の進捗状況	-		
ISO 14001	-	-	-	評価	有効性				有効性				
					中：適切な成果が得られている				-				
環境性	-	-	-	評価	効率性				効率性				
					中：適切な費用対効果が得られている				-				
-	-	-	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				
					-				-				
事業実施コスト										H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)										537,270千円	544,131千円	533,956千円	0千円
国庫支出金										0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金										0千円	0千円	0千円	0千円
地方債										0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財										0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源										537,270千円	544,131千円	533,956千円	0千円
人件費(B)										18,509千円	18,109千円	18,109千円	
正職員										2.40人	2.40人	2.40人	
時間外勤務										105.00時間	105.00時間	105.00時間	
臨時職員等										有	有	有	
事業コスト(A+B)										555,779千円	562,240千円	552,065千円	
H29年度当初積算根拠										-			
H29年度の方向性										-	理由	-	



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	590,854千円	609,470千円	593,532千円	0千円
総人件費	38,666千円	37,830千円	37,830千円	
総事業コスト	629,520千円	647,300千円	631,362千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	02	11	予防接種事業に要する経費

事務事業名	02	高齢者の予防接種事業	指標名	接種率				指標種別	成果指標	指標の概要				
			接種率	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度			
戦略プラン	-	-	-	55%	55%	55%	55%	55%	55%	高齢者インフルエンザ予防接種の接種率				
総合戦略	-	-	-	53.4%	51.2%	-				その他の指標 高齢者肺炎球菌予防接種の接種率 41.6%				
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度						
根拠法令等	予防接種法		改善目標	高齢者肺炎球菌予防接種はH26.10から定期接種に追加になりH30年度まで経過措置がとられている。対象者(65歳以上100歳までの5歳刻みの方約8,500人)に対し個人通知、ポスター等で周知したり、医療機関に依頼し、かかりつけ医から接種を呼びかけていただく等を行い、接種率を向上させる。				改善目標	・高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌予防接種について、対象者に対し個人通知・ポスター・ホームページ等で広く周知する。 ・高齢者肺炎球菌予防接種の未接種者へ、効果的な時期に再通知し、接種率45%以上を目指す。					
事業分類	C	義務的事業	事業計画	・市内医療機関対象に説明会を実施 ・広報活動(個人通知、ホームページ、ポスター、チラシ等) ・事後処理(予診票の確認、予防接種台帳の作成及び管理)				事業計画	・市内医療機関を対象に予防接種説明会を実施する。 ・個人通知、ホームページ、ポスター等で広く周知する。 ・高齢者肺炎球菌予防接種の未接種者への再通知(12月～1月)を行う。					
執行体制	一部委託		活動実績	・予防接種対象者に個人通知、ホームページ、広報誌掲載 ・予防接種協力医療機関に対し説明会を実施(年2回) ・事後処理(予診票の確認、予防接種台帳の作成及び管理) ・高齢者肺炎球菌予防接種の未接種者に対し、再度の接種勧奨				上半期活動実績						
事業の目的	高齢者インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌予防接種を受けることで、個人の発病・重症化防止を図るため。		成果	・高齢者インフルエンザ予防接種は、接種者の98%が、予防接種の推奨期間である12月までに受けた。 ・高齢者肺炎球菌予防接種接種率:41.6%(3月末時点)であり、昨年度より4.3%増加した。				上半期成果						
事業の概要	予防接種法に基づき、定期予防接種(B類疾病)を実施する。		課題	高齢者肺炎球菌の未接種者に対する通知方法について検討が必要である。				課題						
ISO 14001	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠			
環境性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	-	理由	-
	-	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
	-	-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	590,854千円	609,470千円	593,532千円	0千円
総人件費	38,666千円	37,830千円	37,830千円	
総事業コスト	629,520千円	647,300千円	631,362千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	02	11	予防接種事業に要する経費

事務事業名		03	予防接種要注意者紹介制度事業				指標名	予防接種依頼書発行件数				指標種別	-						
戦略プラン		-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	予防接種要注意者への依頼書発行件数				
総合戦略		-	-	-	-	実績	85件	70件	-					その他の指標	-				
個別計画		-																	
根拠法令等		予防接種法第5条																	
事業分類		C 義務的事業																	
執行体制		一部委託																	
事業の目的		疾病等の理由により、予防接種を受けるにあたって注意を要すると判断された児に対し、専門的な医療機関に紹介することで、より安全に予防接種を実施するため。																	
事業の概要		保護者の申請に基づき、茨城県が定めた予防接種要注意者紹介制度実施要領に基づき、指定されている専門的な医療機関に対し予防接種依頼書を交付して、より安全な予防接種を実施している。																	
ISO 14001 関連性		-																	
改善目標		H27年度							H28年度										
事業計画		・協力医療機関へ要注意者紹介制度の内容や申請方法の周知をし、医療機関でこの制度が該当する者への説明が正確にできるようにする。・予防接種法改正に伴う変更があった場合の事業内容に対応した申請書改正が速やかに実施できるようにする。							・予防接種法の法令改正等に変更があった場合、協力医療機関に内容等を周知し、依頼書の発行を行う。										
活動実績		・医療機関説明会にて、要注意者紹介制度についての実施要領を配布し周知 ・依頼書発行件数：70件							上半期活動実績										
成果		疾病等の理由により、予防接種を受けるにあたり注意を要すると判断された児に対し、かかりつけ医から専門医療機関に紹介されたことで、予防接種を安全かつ安心して受けることができた。							上半期成果										
課題		予防接種法の法令改正に変更があった場合、変更に伴う申請書の改訂が必要となる。							課題										
事業の進捗状況		達成		目標の進捗状況		達成		事業の進捗状況		-		目標の進捗状況		-					
評価		有効性		中：適切な成果が得られている		有効性		-		有効性		-		H29年度当初積算根拠					
評価		効率性		中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-		効率性		-		理由					
評価		総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		総合評価		-		理由					
事業実施コスト		H26年度決算		H27年度決算		H28年度当初		H29年度当初											
事業費(A)		3,497千円		2,299千円		2,591千円		0千円											
内訳		国庫支出金		0千円		0千円		0千円											
内訳		県支出金		0千円		0千円		0千円											
内訳		地方債		0千円		0千円		0千円											
内訳		その他特財		0千円		0千円		0千円											
内訳		一般財源		3,497千円		2,299千円		2,591千円											
人件費(B)		3,169千円		3,101千円		3,101千円													
正職員		従事割合		0.40人		0.40人		0.40人											
内訳		時間外勤務		48.00時間		48.00時間		48.00時間											
内訳		臨時職員等		無		無		無											
事業コスト(A+B)		6,666千円		5,400千円		5,692千円													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	251,528千円	262,658千円	248,388千円	0千円
総人件費	37,996千円	37,173千円	37,173千円	
総事業コスト	289,524千円	299,831千円	285,561千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	03	11	母子健康診査事業に要する経費

事務事業名	01 母子健康診査事業	指標名	受診延人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	妊婦健診・乳児健診・幼児健診・2歳歯科検診の受診延人数		
戦略プラン	1 2 子育て環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
		実績	36,800人	37,000人	37,200人	37,400人	37,600人	37,800人	38,000人						
総合戦略	- - - -		37,563人	37,826人	-								その他の指標	-	
			H27年度				H28年度								
個別計画	次世代育成支援対策行動計画	改善目標	幼児健診・健診医師確保については、医師会に協力を要請し、健診医師の確保をしていく。健診スタッフ確保については、歯科衛生士の雇用人数を増やしていく。教室参加期間を定め、より多くのフォロー-者を受け入れていく。また、児童発達支援の通所等を紹介する。				改善目標 ・会場の検診回数の増加を検討する。 ・健診マニュアルを作成し、同一の基準で問診確認や保健指導が実施できるよう、スタッフ間の共通理解をし保健指導の質を向上させる。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
根拠法令等	母子保健法	事業計画	妊婦一般健診・乳児一般健診：健診の結果、医師より保健指導が必要となった方に対して、必要なフォロー-をしていく。 幼児健診：未受診者に対して、常勤保健師が家庭訪問することで受診勧奨をしていく。				事業計画 ・福祉部こども課と連携・協力しながら、未受診者対策の強化をする。 幼児健診：1回あたりの受診者数の均等が図れるよう調整する。 ・健診未受診者の把握に努める。 ・非常勤職員を含めた母子健診事業説明会を開催することで、保健指導の質の向上させる。 ・3歳尿検査フロー-について検討する。				事業費(A)	251,528千円	262,658千円	248,388千円	0千円
事業分類	C 義務的事業	活動実績	・各健診について、健診が滞りなく実施できた。 受診者数：妊婦健診27,770人、乳児健診4,093人、1歳6か月健診2,298人、2歳歯科検診1,297人、3歳健診2,368人 ・3歳健診において、検尿項目の変更に伴い、医師会と調整し、「つくば市3歳児検尿フォロー-チャート」を作成した。フロー-チャートは次年度から運用することとなった。				上半期活動実績 -				国庫支出金	2,746千円	2,556千円	3,180千円	0千円
執行体制	一部委託	成果	・家庭訪問や電話相談など必要な保健指導が実施できた。妊婦、乳児健診については、医療機関からのフォロー-依頼に対応できた。				上半期成果 -				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	妊婦一般健診：妊婦の健康管理の向上を図るため。乳幼児健診：疾病や心身の異常を早期に発見する。また、生活習慣や育児に関する情報提供及び相談を行うことで、育児支援を図るため。 2歳歯科検診：歯科保健上大切な時期に、児の口腔状態に応じた具体的な指導を受けることで、幼児のう歯罹患を予防するため。	課題	・対象者を会場毎に均等にすることが難しい現状なので、各会場の実施回数を見直しが必要である。 ・問診確認や保健指導の質の向上を図る必要がある。				課題 -				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	妊婦一般健診：協力医療機関で14回実施 乳児一般健診：協力医療機関で2回実施 1.6歳健診：年間40回 3歳健診：38回 桜・谷田部保健センターで集団で実施 内容：内科・歯科診察、(1.6歳のみ)集団指導、問診、計測、個別相談、(3歳のみ)尿検査、視力検査、目の健康相談 2歳歯科検診：協力医療機関で1回実施	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-	一般財源	248,782千円	260,102千円	245,208千円	0千円		
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-	人件費(B)	37,996千円	37,173千円	37,173千円			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-	正職員	4.90人	4.90人	4.90人			
									時間外勤務	291.00時間	290.00時間	290.00時間			
									臨時職員等	無	無	無			
									事業コスト(A+B)	289,524千円	299,831千円	285,561千円			
									H29年度当初積算根拠						
									H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	03	12	母子健康教育事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,104千円	2,259千円	2,054千円	0千円
総人件費	0千円	16,342千円	15,599千円	
総事業コスト	2,104千円	18,601千円	17,653千円	

事務事業名	01	母子健康教育事業	指標名	参加延人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	マタニティ-サロン あかちゃんランド のびのび子育て教室 出前健康講座 上記参加延人数					
実績	-	-	-	-	3,300人	3,300人	3,300人	3,350人	3,400人	3,450人	3,500人						
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標				
改善目標	-	-	-	-	・市民や関係機関に広く周知を行い講座実施を定着させる。 ・出前健康講座の申請書,健康教育媒体借用の申請書や報告書について利便性を向上させる。				改善目標 ・マタニティ-サロン 昼食時間を60分確保する。 ・のびのび子育て教室 安全に教室が運営できるよう定員を設けるなど安全な教室運営を行う。 ・出前健康教室 市民にわかりやすい方法で周知する。								
個別計画	次世代育成支援対策行動計画				事業計画 マタニティ-サロン・・・妊婦編,育児編,小児科医師・歯科医師講話の実施, あかちゃんランド(乳児離乳食教室)・・・初期離乳食の進め方・試食・育児相談の実施, のびのび子育て教室・・・障害福祉課・臨床心理士がスタッフとして加わり親子教室を実施する 出前健康講座・・・関係機関に出向きPR活動を行う 出前健康講座の申請書,健康教育媒体借用の申請書や報告書について,電子書庫に掲載する				事業計画 マタニティ-サロン: 昼食時間を60分確保する。 のびのび子育て教室: サーキットや運動会を行う際に大穂体育館を使用する。 出前健康講座: 4月中に調整して,各種団体等に周知する。								
根拠法令等	母子保健法第9条				活動実績 実施回数 135回 参加延人数 2,854人 内訳 マタニティ-サロン 実施回数 33回 参加延人数 857人 (妊婦 541人,夫 314人,母 2人) あかちゃんランド 実施回数 36回 参加延人数 639人 のびのび子育て教室 実施回数 48回 参加延人数 952人(親 472人,児 480人) 出前健康講座 実施回数 18回 参加延人数 405人 (保護者191人 乳児30人 幼児139人 その他45人)				上半期活動実績								
事業分類	C 義務的事業				成果 それぞれの事業を通して,妊娠・出産・育児に関する相談を行い,必要に応じて指導や助言をしたことで,不安の軽減を図り,育児支援を行うことができた。				上半期成果								
執行体制	職員のみ				課題 ・マタニティ-サロン 妊婦編の昼食時間 30分 が短いとの意見が出ている。 ・のびのび子育て教室 大穂保健センターの部屋が狭いため,安全な運営を行う必要がある。 ・出前講座は類似した他事業との兼ね合いで,実施基準と依頼の受け方を検討する必要がある。				課題								
事業の目的	母性又は乳児若しくは幼児の健康の保持及び増進のため,妊娠,出産又は育児に関し,相談に応じ,個別的又は集団的に,必要な指導及び助言を行い,並びに地域住民の活動を支援すること等により,母子保健に関する知識の普及に努めるため。				事業の進捗状況				事業の進捗状況								
事業の概要	マタニティ-サロン 妊婦とその家族に対して妊娠,出産,育児に対する知識と技術の習得を目的としている教室 あかちゃんランド(乳児離乳食教室) のびのび子育て教室 言葉や発達の遅れがあり経過観察が必要な幼児のための親子教室 出前健康講座(市民の依頼による講座)				達成				達成								
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				H29年度当初積算根拠				
	-	-	-	-	効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -				理由 -				
	-	-	-	-	総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -								

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	1,477千円	1,442千円	2,054千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	360千円	346千円	343千円	0千円
一般財源	1,117千円	1,096千円	1,711千円	0千円
人件費(B)	0千円	15,599千円	15,599千円	
正職員	従事割合	2.10人	2.10人	2.10人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		有	有	有
事業コスト(A+B)	1,477千円	17,041千円	17,653千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,104千円	2,259千円	2,054千円	0千円
総人件費	0千円	16,342千円	15,599千円	
総事業コスト	2,104千円	18,601千円	17,653千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	03	12	母子健康教育事業に要する経費

事務事業名	02	母子保健推進員活動	指標名	活動延人数				指標種別	活動結果指標								
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	保育協力, 出前講座時子守唄を実施した活動延人数					
戦略プラン	-	-	-	453人	414人	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	-	-	実績	412人	358人	-										
個別計画	次世代育成支援対策行動計画			H27年度				H28年度				その他の指標	母子保健推進員委嘱人数 H26～27年度 41人				
根拠法令等	昭和43年厚生事務次官通知「市町村母子保健事業推進要綱」 健やか親子21(第2次) 基盤課題C子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり			改善目標	子守唄を活用しての育児支援活動を継続して行う。				改善目標	-							
事業分類	A 任意的事業			事業計画	総会, 役員会, 研修会を開催する。 健康増進課事業において保育協力, 出前講座時子守唄を活用しての育児支援活動を行う。 H28～29年度母子保健推進員委嘱の準備を行う。				事業計画	-			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	職員のみ			活動実績	総会・役員会参加延人数30人 研修会参加延人数56人 保育協力回数140回, 延人数358人 子守唄を活用しての育児支援活動2回, 延6人 役員会において, 母子保健推進員の継続有無について検討した。				上半期活動実績	-			事業費(A)	627千円	817千円	0千円	0千円
事業の目的	母子保健推進員が, 市民と行政のパイプ役として, 母親の身近な相談相手となり, つくば市保健事業を通して育児を支援するため。			成果	・保健事業時に保育協力を行うこと, 子守唄を活用しての育児支援活動により, 子育て支援を行った。 ・H28年度からは, 保育協力を特化した保育協力員として実施していく。				上半期成果	-			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	総会1回, 役員会2回開催し, 知識を得るため研修会を実施する。 のびのび子育て教室, あかちゃんランド, 基本健診・レディース検診等で保育協力を行う。 「出前講座」とタイアップし, 出前講座を依頼した乳幼児サ-クル向けに, 子守唄を活用して育児支援を行う。			課題	-				課題	-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
				評価	有効性	【終了】低: 成果が低下(低水準を維持)している		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
					効率性	【終了】中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	627千円	817千円	0千円	0千円	0千円
					総合評価	: 事業の終了			総合評価	-		人件費(B)	0千円	743千円	0千円		
												正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.00人	
												時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
												臨時職員等	無	無	-		
												事業コスト(A+B)	627千円	1,560千円	0千円		
												H29年度当初積算根拠	-				
												H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	03	13	母子健康訪問・相談事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	10,547千円	11,216千円	15,149千円	0千円
総人件費	40,244千円	39,370千円	39,370千円	
総事業コスト	50,791千円	50,586千円	54,519千円	

事務事業名	01	あかちゃん訪問事業		指標名	あかちゃん訪問実施率				指標種別	成果指標	指標の概要	年間出生数に対しあかちゃん訪問を実施した割合																																													
		1	2	子育て環境の整備	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度																																												
戦略プラン				目標値	98%	98%	98%	98%	98%	98%	98%																																														
総合戦略	-	-	-	実績	98.3%	98.1%	-																																																		
個別計画	次世代育成支援行動計画			H27年度				H28年度				その他の指標	-																																												
根拠法令等	母子保健法, 児童福祉法			改善目標	訪問できなかった児(不在・拒否)でかつ居住を把握できなかった児(乳児健診・予防接種未実施)について, 他課との連携を図り居住把握を強化する。				改善目標	・訪問できなかった児(不在・拒否)でかつ居住を把握できなかった児について, 他課との連携を図ると共に, 課内では, 乳児健診の担当と連携し, 把握する。 ・あかちゃん訪問の実施率を維持し, 月齢にあった支援をする。																																															
事業分類	C 義務的事業			事業計画	・保健サービス登録票をもとにあかちゃん訪問を実施する。登録票未提出者についても電話, 訪問により対応する。 ・訪問報告会を行い, 訪問スタッフ間の情報交換や, 研修を行う。 ・他課と連携しながら, 未訪問者の状況把握を行う。				事業計画	・保健サービス登録票をもとにあかちゃん訪問を実施し, 対象者の状況や月齢にあった支援を行う。 ・保健サービス登録票未提出者についても電話・訪問により対応する。 ・訪問報告会を行い, 訪問スタッフ間の情報交換や研修を行う。 ・他課と連携しながら未訪問者の状況把握を行う。																																															
執行体制	職員のみ			活動実績	あかちゃん訪問実施数 2,326人(訪問数2,286人+他市訪問依頼数40人) あかちゃん訪問実施率 98.1%(対象者2,372人)				上半期活動実績	-																																															
事業の目的	新生児・乳児期に家庭を訪問することにより, 異常を早期に発見し適切な治療等に結びつける。また, 子育て支援に関する情報提供等を行うとともに, 親子の心身の状況や養育環境の把握及び助言を行う。支援の必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより, 子どもの健やかな育成を図るため。			成果	・育児不安を訴える産婦やエジンバラ質問票で9点以上や注意項目にチェックが入ったケースは訪問後も継続フォローしており, 育児不安の解消や育児支援につながった。 ・こども課・国民健康保険課と連携をとりながら, 個々にあったフォローを行った。				上半期成果	-																																															
事業の概要	・母子健康手帳交付時に「保健サービス登録票(兼低体重児出生届)」を配付する。 ・出生後に保健サービス登録票を提出した方に対して電話連絡のうえ, 早期に家庭訪問を行う。登録票の提出のない方に対しては概ね生後4か月までに対応する。 ・訪問報告会(事例検討やスタッフ間の情報交換・研修等)を実施する。			課題	・里帰りの期間が長くなっていることから, あかちゃん訪問の相談内容も対象者によって異なるため, 対象者の月齢に合わせた支援が必要となる。				課題	-																																															
ISO 14001	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-																																														
環境性				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	-	理由	-																																										
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-																																															
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-																																															
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	8,005千円	8,031千円	8,591千円	0千円	国庫支出金	208千円	366千円	470千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	7,797千円	7,665千円	8,121千円	0千円	人件費(B)	16,325千円	15,971千円	15,971千円		正職員	従事割合	2.15人	2.15人	2.15人	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	24,330千円	24,002千円	24,562千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	03	13	母子健康訪問・相談事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	10,547千円	11,216千円	15,149千円	0千円
総人件費	40,244千円	39,370千円	39,370千円	
総事業コスト	50,791千円	50,586千円	54,519千円	

事務事業名	02 母子健康相談事業				指標名	相談延人数				指標種別	成果指標				指標の概要	すこやか健康相談・発達相談を利用した延人数				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	-				実績	1,600人	1,700人	1,700人	1,700人	1,700人	1,700人	1,700人	1,700人		その他の指標	母子健康手帳交付件数 H25年度 2,567冊 H26年度 2,516冊 H27年度 2,598冊				
	-					1,837人	1,726人	-												
個別計画	次世代育成支援対策行動計画				改善目標	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算 H27年度決算 H28年度当初 H29年度当初					
	-					・平成26年度末に茨城県要支援妊産婦支援体制整備事業が開始されたことから、それを受けてよりきめ細かい妊婦支援ができる体制にする。 ・すこやか健康相談のスタッフ数を増員することにより、スムーズな相談体制を整える。				・すこやか健康相談は、予約人数により、スタッフ数や予約時間を調整することにより待ち時間を減らす。 ・つくばde子育てすくすくメールの周知を行い、登録者数20%以上を目指す。										
根拠法令等	母子保健法				事業計画	・妊娠届出書様式を変更し、支援が必要な妊婦を把握し、早期から関わっていく。 ・すこやか健康相談 年36回実施。看護職、栄養士スタッフを増員し、相談人数の増加に対応する。 ・発達相談 臨床心理士、言語聴覚士による個別相談を年54回実施する。				・妊娠届出時から、支援が必要な妊婦を把握し早期から支援していく。 ・すこやか健康相談、発達相談により、個別相談を行う。 ・つくばde子育てすくすくメールの周知及び月間配信内容について、昨年度のアンケートを基に内容を充実させる。 ・ライフプランを考えるための冊子を高校生に配布し、早期にライフプランを意識する機会をつくる。				内訳	事業費(A)	1,906千円	2,191千円	5,517千円	0千円	
	事業分類	C 義務的事業				活動実績	・母子健康手帳交付数2,598冊(うち妊娠届出数2,389件) ・すこやか健康相談 定期相談36回及び不定期相談実577人/延1,526人 ・発達相談 実施回数54回 実138人/延200人 ・つくばde子育てすくすくメール登録通算数 妊娠期473件、子育て期1,302件(H27.7月から開始) ・ライフプランを考えるための冊子 H10.4.2～H11.4.1生まれ(高校2年生相当)2,189人に郵送				・国庫支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 ・県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 ・地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 ・その他特財 0千円 0千円 0千円 0千円 ・一般財源 1,906千円 2,191千円 5,517千円 0千円									
執行体制		職員のみ					成果	・妊娠届出時から要支援妊婦を把握し、早期から関わることができた。 ・乳幼児の発育や発達、保護者の悩みに対して相談を受けることにより、育児不安の軽減を図り、育児支援を行うことができた。 ・つくばde子育てすくすくメールは、全対象者の約12%が登録した。				・人件費(B) 20,502千円 20,056千円 20,056千円								
	事業の概要	妊娠届出者に対する母子健康手帳の交付、及び、乳幼児とその保護者、妊産婦を対象に相談事業を行い、子育て支援と児の健やかな成長を支援するため。				課題		すこやか健康相談の申し込み人数が多く、待ち時間が長くなることもある。				正職員 従事割合 2.70人 2.70人 2.70人 時間外勤務 0.00時間 0.00時間 0.00時間 臨時職員等 有 有 有								
ISO 14001 関連性		・妊娠届出者に母子健康手帳を交付し、必要に応じて保健指導を行う。 ・すこやか健康相談：就学前の乳幼児・妊産婦を対象に、身体計測、育児相談、栄養相談を行う。 ・発達相談：幼児健診等の結果、精神発達面で経過観察を要する児に対し、臨床心理士、言語聴覚士による個別相談を行う。					事業の進捗状況 達成 目標の進捗状況 達成				事業コスト(A+B) 22,408千円 22,247千円 25,573千円									
	ISO 14001 環境性	有効性 中：適切な成果が得られている 効率性 中：適切な費用対効果が得られている 総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				事業の進捗状況 - 目標の進捗状況 -				H29年度当初積算根拠										
理由				理由				理由												



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	10,547千円	11,216千円	15,149千円	0千円
総人件費	40,244千円	39,370千円	39,370千円	
総事業コスト	50,791千円	50,586千円	54,519千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	03	13	母子健康訪問・相談事業に要する経費

事務事業名	03	子育てアドバイザー-派遣事業	指標名	訪問・面接・電話件数(延)				指標種別	活動結果指標	指標の概要					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度				
戦略プラン	-	-	-	260件	260件	260件	260件	260件	260件	養育支援者に対する訪問・面接・電話を行い養育上の諸問題に対応した件数。					
実績	-	-	-	373件	399件	-									
総合戦略	-	-	-	H27年度				H28年度							
改善目標	次世代育児支援対策行動計画			改善目標	・子育てアドバイザー-の人材発掘及び人材育成に取り組む。 ・出産後にハイリスクとなることが予測されるケースにおいて、妊娠中より電話等のフォローを実施し、出産後早期に育児支援が行えるようにする。				改善目標	子育てアドバイザーと地区担当者保健師が、複数でケースを担当し、タイムリーで適切な支援を行う。					
				事業計画	・子育てアドバイザー-の人材発掘及び人材育成に努める。 ・妊娠期からの早期の関わりが必要なケースについては、医療機関との連携を図り支援していく。 ・医療機関との連携会議の開催。				事業計画	・事業名称については、養育支援訪問と変更する。 ・子育てアドバイザーは、地区担当保健師と連携し、ケースに対して包括的に支援する。					
事業分類	C 義務的事業			活動実績	・子育てアドバイザー研修会をあかちゃん訪問報告会に合わせて実施し、支援方法を学んだ。 ・ハイリスク妊婦に対して、妊娠期間中が順調に過ごせるよう、また、出産後に育児が順調にいくよう支援ができた(医療機関から連絡のあったケースを含む)。 ・出産後に育児困難感のある保護者に対して、フォローが必要な時期に支援ができた。				上半期活動実績	-					
執行体制	職員のみ			成果	・育児困難感のある保護者に対する育児支援に寄与した。 ・育児支援が必要な保護者に対し適切な育児支援を行うことができた。				上半期成果	-					
事業の目的	精神的・身体的に過重な育児負担のある養育者および、支援が必要でありながら積極的に自ら支援を求めることが困難な家庭に対し、育児に関する具体的な技術指導を行うことで、個-の抱える養育上の諸問題の解決・軽減を図るため。			課題	・養育支援が必要な保護者に対して、引き続き適切な育児支援をしていく必要がある。 ・要支援者については、1人の判断ではなく複数の人でケースを把握する必要がある。				課題	-					
事業の概要	子育てアドバイザー-として保健師が養育支援者等に対し、訪問・面接・電話等で育児指導や相談を行う。対象ケース、支援内容・頻度については、アドバイザー-担当保健師、地区担当保健師、アドバイザー-で検討し、随時見直しを行う。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠			
ISO 14001 関連性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-				
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-				
												H29年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	636千円	994千円	1,041千円	0千円
国庫支出金	8千円	8千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	636千円	986千円	1,041千円	0千円
人件費(B)	3,417千円	3,343千円	3,343千円	
正職員	従事割合	0.45人	0.45人	0.45人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
	臨時職員等	有	有	有
事業コスト(A+B)	4,053千円	4,337千円	4,384千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	03	14	不妊治療助成に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	13,317千円	18,035千円	15,035千円	0千円
総人件費	2,278千円	2,229千円	2,229千円	
総事業コスト	15,595千円	20,264千円	17,264千円	

事務事業名	01 不妊治療費助成事業				指標名	1年間の助成金交付件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	不妊治療費助成金交付件数				
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標			-			
総合戦略	1	1	子育て環境の整備		実績	270件	296件	-											
個別計画					H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
	改善目標	3月末までに、県の制度改正に合わせて、規則を改正する。				改善目標	県の男性不妊治療費の助成制度の改正に伴い、近隣市町村の状況を調査・把握し、実施について検討する。				事業費(A)	13,317千円		18,035千円	15,035千円	0千円			
根拠法令等	つくば市特定不妊治療費助成金交付規則				事業計画	助成の年度による回数の制限をなくし、対象の妻の年齢による回数の制限を設ける。				事業計画	男性不妊治療費の助成、特定不妊治療費の助成金の見直しを、近隣市町村の動向を見ながら、検討する。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業分類	A 任意的事業				活動実績	チラシを作成して、保健センター等に配布、また、つくば保健所と連携して広く周知することで、制度の利用者も増加している。				上半期活動実績					県支出金	0千円	0千円	0千円
事業の目的	少子化対策の一環として、治療に要する費用の一部を助成し、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため。				成果		高額な特定不妊治療費用の一部を助成することで、夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策に貢献できた。					上半期成果					地方債	0千円	0千円
	事業の概要	申請による助成金の交付。助成額は1回の治療につき5万円を限度とする。助成回数は、年2回(初年度のみ3回)、5年間助成するが通算の回数は1人につき10回までとする。平成26年度新規に助成をうける際の治療開始日の妻の年齢が39歳未満の場合は年度による回数の制限はなく通算6回まで助成する。				課題	県の男性不妊治療費助成の制度改正に伴い、市の規則を検討する。				課題						その他特財	0千円	0千円
ISO 14001 環境性							事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	一般財源	13,317千円	18,035千円	15,035千円
	ISO 14001 環境性					評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		人件費(B)	2,278千円	2,229千円	2,229千円		
ISO 14001 環境性							評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人
	ISO 14001 環境性					評価		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
ISO 14001 環境性							評価			評価			臨時職員等	無	無	無			
	ISO 14001 環境性					評価					評価			事業コスト(A+B)	15,595千円	20,264千円	17,264千円		
ISO 14001 環境性							評価			評価				H29年度当初積算根拠	-				
	ISO 14001 環境性					評価					評価			H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	10,991千円	11,532千円	11,706千円	0千円
総人件費	3,846千円	3,768千円	3,768千円	
総事業コスト	14,837千円	15,300千円	15,474千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	03	15	養育医療給付に要する経費

事務事業名	01 養育医療給付事業				指標名	養育医療券交付人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要
						H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	養育医療給付受療者に医療券を交付した人数	
総合戦略	-	-	-	-	実績	53人	38人	-						その他の指標	
個別計画					H27年度				H28年度						
根拠法令等	母子保健法 つくば市養育医療の給付に関する規則				改善目標	母子健康手帳交付時など妊婦の健康管理について、機会のあるごとに保健指導を行っていく。				改善目標	母子健康手帳交付時など妊婦の健康管理について、機会のあるごとに保健指導を行っていく。				
事業分類	C 義務的事業				事業計画	申請に対し、速やかに医療券の交付し、負担金の徴収など滞りなく実施していく。				事業計画	申請に対し速やかに医療券の交付をし、負担金の徴収など滞りなく実施していく。				
執行体制	一部委託				活動実績	養育医療券交付数：38人 医療券の交付及び負担金の徴収など滞りなく実施している。				上半期活動実績					
事業の目的	未熟児に対し、出生後速やかに適切な処置等必要な医療の給付を行い、支援するため。				成果	生後間もない乳児が必要な処置により養育され、同時に保護者の不安に寄り添いながら支援し、経済面においても負担軽減がされている。また退院後のあかちゃん訪問で児の成長を確認し継続支援につながっている。				上半期成果					
事業の概要	指定養育医療機関において、適切な処置を実施する。保護者が児の入院中に養育医療について申請。審査等を行い給付の決定をし医療券を交付。保護者及び医療年金課より負担金の徴収。台帳等の整備。国、県へ実績報告負担金申請。				課題	高齢妊婦や不妊治療後の妊婦などハイリスク妊婦の増加傾向にあることから、妊婦の健康管理について、保健指導を強化する必要がある。				課題					
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
					評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-				
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-				
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				
													H29年度当初積算根拠		
														H29年度の方向性	
														理由	

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	10,991千円	11,532千円	11,706千円	0千円
国庫支出金	3,621千円	4,435千円	4,619千円	0千円
県支出金	1,810千円	2,217千円	2,309千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	3,730千円	2,649千円	2,455千円	0千円
一般財源	1,830千円	2,231千円	2,323千円	0千円
人件費(B)	3,846千円	3,768千円	3,768千円	
正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
時間外勤務	18.00時間	20.00時間	20.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	14,837千円	15,300千円	15,474千円	

H29年度当初積算根拠	理由
-	-

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	成人保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	04	11	健診事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	226,700千円	201,403千円	229,807千円	0千円
総人件費	51,633千円	50,511千円	56,453千円	
総事業コスト	278,333千円	251,914千円	286,260千円	

事務事業名	01 健(検)診事業			指標名	大腸がん検診受診率				指標種別	成果指標	指標の概要	
	戦略プラン	1	5	健康づくりの推進	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度
				目標値	-	23.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	
				実績	22.0%	23.1%	-					
総合戦略	1 4 全ての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進			H27年度				H28年度				その他の指標
				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人通知を継続実施するとともに、検診の重要性を啓発し、更なる受診率アップに努める。</li> <li>骨粗しょう症検診は検診会場の拡大及び日数増・個人通知の実施で申し込みやすく、より身近な会場で受診できるようにする。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>胃がん検診の医療機関検診実施に向けて医師会と協議を進める。</li> <li>集団レディース検診の日程確保と受診者を決定する上で、公平化を検討する。</li> </ul>			
個別計画	健康増進計画「健康つくば21」			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>健診の機会を増やして受診率を上げるために、医療機関検診や個人通知を継続する。胃がん・肺がんの医療機関検診導入は引き続きH27年度も医師会と協議していく。</li> <li>骨粗しょう症を早期に予防し、受診率を上げるよう対象者に個人通知を発送・検診日程を増加させる。また、検診会場での教育を充実させる。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>レディース検診においては、実績に応じた日数を確保してもらうこと及び時期を早められるよう検診委託先と協議する。</li> <li>レディース検診受診決定者を偶数年齢の方を優先して決定し、2年に1度はレディース検診で受診できるよう公平化する。</li> <li>胃がん検診について、医師会との協議を行う。</li> </ul>			
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、肝炎対策基本法、感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診対象者に個人通知し、受診者数が増加した。次年度胃がん検診が変更されるため、医師会との協議を開始した。</li> <li>骨粗しょう症検診は、個人通知を開始し申し込み者増により2日間増やし対応した。受診者数が前年比約3.3倍の増加があり、展示・説明を加え予防教育を実施した。</li> <li>骨粗しょう症検診受診者数 平成26年度284人 平成27年度949人</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>上半期活動実績</li> </ul>		
事業分類	A 任意的事業			成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の方に個人通知が定着しつつあり、すべての検診において受診者数が増加した。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>上半期成果</li> </ul>			
執行体制	全て委託			課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の「胃がん検診実施指針」の改定が見込まれることから、胃がん検診(医療機関検診)について、医師会との協議を本格的に実施する必要がある。</li> <li>集団レディース検診において希望者数が受診可能人数を上回っているため、希望に添えない方が発生している。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>課題</li> </ul>			
事業の目的	市民が生涯にわたり健康な生活がおくることができるよう病気の早期発見・早期治療体制の充実をはかる。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	
	事業の概要	胃がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・肝炎ウイルス検診・乳がん・子宮がん・骨粗しょう症・基本健診・歯科検診の実施 受診方法：集団及び個別(医療機関)検診の二種類 国庫補助事業：大腸・乳・子宮・肝炎検診の実施			有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		有効性	-			
ISO 14001 関連性					効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-			
				総合評価	A：成果を維持して継続実施		総合評価	-				
				事業実施コスト				H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
				事業費(A)				226,700千円	201,403千円	229,807千円	0千円	
				国庫支出金				15,444千円	5,290千円	3,500千円	0千円	
				県支出金				10,229千円	12,614千円	7,349千円	0千円	
				地方債				0千円	0千円	0千円	0千円	
				その他特財				18,924千円	21,475千円	21,876千円	0千円	
				一般財源				182,103千円	162,024千円	197,082千円	0千円	
				人件費(B)				51,633千円	50,511千円	56,453千円		
				正職員				6.80人	6.80人	7.60人		
				時間外勤務				0.00時間	0.00時間	0.00時間		
				臨時職員等				有	有	有		
				事業コスト(A+B)				278,333千円	251,914千円	286,260千円		
				H29年度当初積算根拠								
				H29年度当初積算根拠								
				理由								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	成人保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	04	12	健康教育に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,430千円	5,408千円	5,306千円	0千円
総人件費	9,112千円	9,657千円	13,371千円	
総事業コスト	13,542千円	15,065千円	18,677千円	

事務事業名	01 つくば健康マイル-ジ事業				指標名	応募者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要																										
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	健康マイル-ジに参加するため健診を受診したり健康増進に励みマイル-ジに参加する人数。																												
戦略プラン	1	5	健康づくりの推進		実績	1300人	2000人	2500人	3000人	3500人	4000人	4500人																													
総合戦略	-	-	-	-		1429人	1782人	-																																	
個別計画	つくば市健康増進計画				H27年度				H28年度				その他の指標																												
					改善目標	・健康づくりを推進するため、広く市民に開かれた事業であるので、啓発に努め応募者が増えるよう、広報活動を早期(4月)から行う。また、協賛企業を増やし魅力のある事業にする。				改善目標	より多くの市民に参加していただけるように、チャレンジ期間の短縮やWebからの申込が出来るようにするなど、応募しやすい仕組みに変えていく。また、仕組みを変えることから、早期から事業を周知する。																														
根拠法令等	健康増進法				事業計画	4月 配布ちらし作成・配布開始 5月 協賛企業訪問 8月 応募カード回収準備 9月 市報記事掲載・応募開始 ~2/12日まで 2月 達成記念品発送・景品抽選 3月 景品送付 未定 先進地視察				事業計画	4月 配布ちらし作成・配布開始 5月 協賛企業訪問・Webサイト構築 6月 市報記事掲載 7月 応募受付開始(12/28まで) Webでの受付開始 11月 市報記事掲載 1月 達成記念品発送・景品抽選 2月 当選賞品送付																														
事業分類	A 任意的事業				活動実績	4月 配布ちらし作成・配布開始 5~9月 協賛企業訪問 8月 応募カード回収準備 9月 市報記事掲載・応募開始 ~2/12日まで 先進地視察(29.30日 静岡県藤枝市・袋井市) 2月 達成記念品発送 3月 賞品抽選・賞品送付 5/12千葉県市原市外市議会 行政視察 1/28大阪府吉見町議会 行政視察				上半期活動実績	-																														
執行体制	職員のみ				成果	・年々応募者は増えている。年齢層も40歳代の応募者が一番増えており、働き盛りの世代に普及しつつある。 ・事業の協賛企業は10社増え、始まった6年前の5社から、27社に増えた。当選賞品も5倍の430人分を確保でき、魅力ある事業の運営を図れた。				上半期成果	-																														
事業の目的	・市民一人ひとりの主体的な健康づくりを応援し、市全体の健康意識を高めるため。				課題	・応募者は年々増えているが、まだ少ない。 ・今の仕組みであると、毎年健診を受けているなど、健康意識が比較的高い方の応募が多い。				課題	-																														
	事業の概要	・7つの健康目標のうち3つ以上をクリアしたら、つくば健康マイル-ジカードに記入し応募する。 ・応募条件をクリアした応募者に参加賞を贈呈する。 ・応募者を対象とした抽選を実施し、当選者に対して企業提供と市提供の豪華景品を贈呈する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-																												
ISO 14001 環境性		-	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-																														
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-																															
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-																															
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		1,204千円	1,413千円	1,892千円	0千円	国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金		0千円	0千円	33千円	0千円	地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源		1,204千円	1,413千円	1,859千円	0千円
人件費(B)		2,278千円	2,229千円	5,943千円		正職員		従事割合	0.30人	0.30人	0.80人		時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間		臨時職員等		無	有	有		事業コスト(A+B)		3,482千円	3,642千円	7,835千円												
H29年度当初積算根拠		-										H29年度の方向性		-	理由		-																								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	成人保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	04	12	健康教育に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,430千円	5,408千円	5,306千円	0千円
総人件費	9,112千円	9,657千円	13,371千円	
総事業コスト	13,542千円	15,065千円	18,677千円	

事務事業名	02 生活習慣病予防教育事業				指標名	参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	各種健康に関する教室に参加した人数									
	戦略プラン	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標												
					実績	16,260人	40,000人	40,000人	40,000人	40,000人	40,000人	40,000人	教室の実施回数(実績) ; 25年度 143回 26年度 150回 27年度 206回												
総合戦略	1	4	すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進				H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初						
個別計画	-	-	-	-	改善目標	市民が欲する情報を的確に把握し、より魅力のある教室を開催する。				改善目標	健康教室においては、回数を増加させるとともに、より若い世代や男性の方も参加しやすい教室とするよう内容を検討する。また、イベントや出前教室時等でも広報活動を行う。									事業費(A)	3,226千円	3,995千円	3,414千円	0千円	
根拠法令等	健康増進法	事業計画				年間を通して各種教室や知識の普及活動を行っていく。 ・健康アップ教室;7月・10・11・12月 計6回 ・出前健康講座;通年実施 ・普及啓発活動;通年実施 ・市民公開講座;秋頃 1回 ・年間健診・予防接種予定表「ライフプラン すこやか」;4月に区会配布・3月に次年度作成を行う。				事業計画				・年間を通して、各種教室・普及啓発を行っていく。 健康アップ教室:17回、普及啓発事業:通年 市民公開講座:1回(つくば市医師会主催) 広報への健康に関する記事掲載 年間健診・予防接種予定表「ライフプランすこやか」;4月に区会配布・3月に次年度作成を行う。 ・より多くの人に参加してもらえるよう、健康アップ教室の回数を増加。また、若い世代や男性でも興味を持つような内容を検討する。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	A 任意的事業	活動実績				健康アップ教室:7回 127人 出前健康教室:5回 109人 普及啓発事業:参加者 延27300人 市民公開講座:1回 50人(つくば市医師会主催) また、広報やラジオつくばで、生活習慣病予防や健診の受診勧奨、歯の健康などの啓発を行った。				上半期活動実績				-				県支出金	706千円	613千円	580千円	0千円			
執行体制	職員のみ	成果				教室等で知識の普及を行うことで、疾病予防の意識を高めることができ、生活の改善につながったと考えられる。また、母子保健の事業も含め機会があるごとに普及啓発を行うことで、自身の生活習慣を見直すきっかけとなっていると考えられる。				上半期成果				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	・健康アップ教室;糖尿病・脂質異常症・高血圧予防をテーマにして、健康教室を開催 ・出前健康講座;交流センター・地区の集会所・研修センター等の希望する場所に出向き、健康講話・健康相談・栄養相談実施 ・普及啓発活動;乳幼児健診及び大人の集団健診会場において、乳がん・骨粗鬆症・禁煙・歯周病予防のチラシの配布やミニ講話。 ・各種検診・予防接種予定表「ライフプランすこやか」の発行し、市民に配布。				課題				・健康教室においては参加する年代の偏りや女性が多いため、若い世代及び男性が参加しやすい工夫が必要である。				課題				-				その他特財	21千円	22千円	37千円	0千円
ISO 14001 関連性	-	評価				有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				事業コスト(A+B)				10,060千円	11,423千円	10,842千円					
		評価				効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -				人件費(B)				6,834千円	7,428千円	7,428千円					
		総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				正職員				従事割合 0.90人	1.00人	1.00人					
														時間外勤務				0.00時間	0.00時間	0.00時間					
														臨時職員等				有	有	無					
														H29年度当初積算根拠											
														H29年度の方向性				-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,854千円	2,334千円	2,354千円	0千円
総人件費	15,322千円	14,990千円	14,990千円	
総事業コスト	17,176千円	17,324千円	17,344千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	健康推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	04	13	栄養改善に要する経費

事務事業名	01 栄養改善事業				指標名	食生活改善推進員養成終了者数・活動回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要				
	戦略プラン	I	1	5	健康づくりの推進	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	食生活改善推進員養成講習会 講習期間：年1回6日間 講習方法：講義，実習，20人程度 講習場所：桜保健センター 栄養改善事業：中央研修会，地区伝達講習会の回数					
総合戦略	-	-	-	-	1 4	すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進	13名252回	25名263回	-					その他の指標				
個別計画	つくば市食育推進計画 第2次健康増進計画「健康つくば21」				改善目標	H27年度				H28年度								
根拠法令等	食育基本法 健康増進法				事業計画	若い世代にも食生活改善推進員の活動を広く知ってもらおう。養成講習会のPRを行い，多くの方に参加してもらおう。				改善目標 ・養成講座については，市のHPや市報掲載，市のイベント時での食生活改善推進員活動の中で，PRすることで，認知度を向上させる。 ・活動活性化のための支援については，行政と食生活改善推進員協議会との連携を強化し，会員相互の親睦を深める。				事業実施コスト				
事業分類	A 任意的事業				活動実績	今後の活動を維持継続できるよう，養成講習会を実施し会員の増加を図る。 運動普及推進員などの団体等と協力事業を実施していくことで活動を活性化していく。 リフレット等作成し，活動のPRを行っていく。				事業計画 ・食生活改善推進員養成講習会実施 9月までに，養成講習会のPR及び広報活動を行い，10～3月に講習会を実施する。 ・活動支援 年間6回の研修会を6支部ごとに実施し，会員の知識の向上と会員相互の親睦を深める。					H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	一部委託				成果	・食生活改善推進員の会員増加のため10～3月にかけて食生活改善推進員養成講習会を行った。幅広い年代に募集及び広報を行った。 ・会員の活動を市民にPRするため，チラシを作成し配布した。 ・「健幸長寿日本一をつくばから事業」と連携し，活動支援を行った。				上半期活動実績				事業費(A)	1,854千円	2,334千円	2,354千円	0千円
事業の目的	「市民一人1人が，食に関するさまざまな知識と食を選択する能力を身につけ，生涯にわたって健全な食生活の「実現」を図ることが出来るようその担い手となる食生活改善推進員の増員を図り，健康づくりの推進を实践するため。				課題	・養成講習会を終了した25名が平成28年度から会員として活動を開始する。 ・活動の活性化のため，行政との連携が深まり，支援体制が充実した。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	「つくば市食育推進計画」の行政の取り組みに沿って事業を展開する。 食生活改善推進員の養成 地区組織活動 食育普及活動				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	評価	有効性 中：適切な成果が得られている				課題				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
						効率性 中：適切な費用対効果が得られている				事業の進捗状況				一般財源	1,854千円	2,334千円	2,354千円	0千円
						総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				事業の進捗状況				人件費(B)	15,322千円	14,990千円	14,990千円	
														正職員	2.00人	2.00人	2.00人	
														時間外勤務	50.00時間	50.00時間	50.00時間	
														臨時職員等	無	有	有	
														事業コスト(A+B)	17,176千円	17,324千円	17,344千円	
														H29年度当初積算根拠				
														H29年度の方向性	-	理由	-	



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	成人保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	04	14	健康相談に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	912千円	522千円	475千円	0千円
総人件費	6,834千円	5,943千円	14,856千円	
総事業コスト	7,746千円	6,465千円	15,331千円	

事務事業名	01	生活習慣病予防相談事業			指標名	健康相談利用者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	健康相談事業に参加する市民の人数								
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
		1	4	すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進	実績	3,330人	3,200人	3,200人	3,200人	3,200人	3,200人	3,200人												
総合戦略	-	-	-		H27年度				H28年度				その他の指標	-										
					改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>成人歯科相談を「成人歯科検診事業」として拡大し、より効果のある事業としていく。</li> <li>成人健康相談の回数を増やし、希望者増加に対応していく。</li> </ul>				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本健診時相談では、管理栄養士の配置を午後まで拡充していく</li> <li>特定健診時相談を実施し、指導の必要のある方に個別に対応する。</li> <li>医療機関健診受診者への成人健康相談の周知をする。</li> </ul>													
個別計画				つくば市健康増進計画	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>成人歯科相談は、H26年度から始まった「成人歯科検診」に30歳を対象に加え実施する。その為、基本健診時に行っていた「成人歯科相談」はH26年で終了とした。</li> <li>成人健康相談は、6保健センターを会場に実施回数を49回から52回に増やし、健診受診者の健康相談に対応をする。</li> <li>基本健診受診者に行っていた健康相談には、保健師に加え栄養士も対応することで、相談体制を充実させる。</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本健診時相談では、管理栄養士の配置を午後まで実施し相談体制を拡充する。</li> <li>特定健診会場で、血圧・腹囲・BMI高値の方に個別面接を行い、早期の生活習慣病予防、悪化防止を行う。</li> <li>成人健康相談を医療機関受診者に周知するため、つくば市内の医療機関にちらし配布、ポスター掲示を依頼する。相談者の増加が見込まれることから実施回数を52回から55回に拡充する。</li> </ul>				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初					
					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭訪問指導：指導者数：172人（内訳）</li> <li>39歳以下（健診事後）：93人</li> <li>40歳以上（健診事後）：27人</li> <li>国保他受診者：17人</li> <li>緊急訪問：35人</li> <li>基本健診時相談：12日間 2,534人</li> <li>成人健康相談：295人</li> </ul>				活動実績	-				事業費(A)	912千円	522千円	475千円	0千円					
事業の目的	健診受診者が健康に関する問題を総合的に把握し、健康の保持増進を図るため。食事や運動、休養など日常生活を振り返り見直すことで生活習慣の予防と悪化を防ぎ、健康増進を図るため。				成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>健診受診後、家庭訪問指導や成人健康相談などを利用して、生活習慣病予防や悪化を防ぐ働きかけができた。</li> <li>基本健診時では、受診者全員に対し面接を実施し、重点指導者（高血圧、喫煙、初回者）や昨年度訪問対象者に対し保健師・管理栄養士により丁寧な指導ができた。</li> </ul>				成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭訪問指導：健診を受診した後、医療機関での再検査が必要と認められた方、また訪問指導が必要と認められた方に対して行う。</li> <li>基本健診時相談：基本健診受診者全員に対し、保健師による個別相談を行う。</li> <li>成人健康相談：保健師、栄養士による個別健康相談</li> <li>成人歯科相談：歯科医師・歯科衛生士による個別相談・ブラッシング指導</li> </ul>				課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本健診時相談では、管理栄養士の配置が午前のみであり、午後の受診者には栄養相談の希望に沿えなかった。</li> <li>特定保健指導の対象として、疑いのある方に集団検診時に早期の指導が行えるとよい。</li> <li>医療機関健診受診者で、データ改善が図られていない者への対策の必要性がある。</li> </ul>				課題	-				県支出金	322千円	322千円	355千円	0千円					
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円							
ISO 14001 関連性	-	-	-		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円							
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	590千円	200千円	120千円	0千円							
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	6,834千円	5,943千円	14,856千円								
													正職員	従事割合	0.90人	0.80人	2.00人							
													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間								
													臨時職員等	有	有	有								
													事業コスト(A+B)	7,746千円	6,465千円	15,331千円								
													H29年度当初積算根拠	-										
													H29年度の方向性	-	理由	-								

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	成人保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	05	13	精神保健事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,275千円	1,489千円	1,612千円	0千円
総人件費	8,353千円	8,171千円	743千円	
総事業コスト	9,628千円	9,660千円	2,355千円	

事務事業名	01	こころの相談事業	指標名	相談人数					指標種別	活動結果指標				指標の概要		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標					
戦略プラン	-	-	-	300人	300人	-	-	-	-	-	-	-	こころの健康相談(面接・訪問・電話)事業における精神科医師,又は保健師による相談実施者数			
総合戦略	-	-	-	実績	219人	217人	-						ゲートキーパー養成講座受講者数			
個別計画	つくば市健康増進計画		改善目標	H27年度 ・「こころの体温計」システムについて、10月までに内容を検討し、4月までに市民が満足する新たなチェックシステム項目ができるよう業者に働き掛けていく。					H28年度 ・「こころの体温計」システム及びこころの健康について、若年層への利用促進を図ることで、自殺対策を含めこころの健康を増進させる。 ・相談体制をより充実させる。							
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律,自殺対策基本法		事業計画	・こころの健康相談事業12回実施 ・保健師等による面接相談・電話相談・家庭訪問の実施 ・人材育成事業…ゲートキーパー養成講座の実施 ・普及啓発事業…メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の継続実施と内容検討 9月,3月の自殺予防週間や月間に合わせて市報に啓発記事を掲載 ・9月街頭キャンペーンの実施・啓発チラシの配布…イ-アスにて実施予定 ・イベントにおいて自殺予防啓発					・こころの健康相談事業～医師相談12回・臨床心理士6回実施 ・保健師等による面接相談・電話相談・家庭訪問の実施 ・人材育成事業～ゲートキーパー養成講座の実施 ・普及啓発事業～メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の継続実施とアプリ化検討。 9月,3月の自殺予防週間や月間に合わせて市報に啓発記事を掲載。また、街頭キャンペーン実施により自殺予防啓発していく。 ・自殺対策推進計画策定に向けて準備していく。							
事業分類	A 任意的事业		活動実績	・こころの健康相談事業:実施回数 12回 相談人数 15人 ・保健師等による面接相談;実21/延35件 電話相談;延142件 家庭訪問;実10/25件 ・人材育成事業…ゲートキーパー養成講座(自殺予防内容)年間7回 参加人数173人 ・普及啓発事業メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」 アクセス件数 65,657件 ・9月,3月の自殺予防週間や月間に合わせて市報に啓発記事を掲載 ・9月街頭キャンペーンの実施・啓発チラシの配布…大型ショッピングセンターにて実施 16,000部配布					上半期活動実績							
執行体制	一部委託		成果	・各種相談を受けることで不安定状態が改善し、また、必要時、適切な医療につながった。 ・自殺対策に重要な人材育成として、多くのゲートキーパーの養成が達成できた。					上半期成果							
事業の目的	精神的に悩みを持つ本人,家族に対し相談を行い精神的健康状態が維持できるよう支援するため。 すべての市民が自殺を身近な問題として捉え、こころの健康や自殺についての正しい知識を深め、自殺の減少に努めるため。		課題	・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」について、若年層への活用促進を図るため、利用しやすい環境を検討していく必要がある。 ・自殺者数が平成24年度に減少したが、平成25年度以降増加傾向に転じている。					課題							
事業の概要	・こころの健康相談事業:精神科医師による面接相談を年12回実施。 ・保健師等による面接相談・電話相談・家庭訪問を随時実施する。 ・自殺予防週間(9月)・自殺対策強化月間(3月)にあわせて、自殺対策についての普及啓発及びゲートキーパー養成講座・メンタルヘルスチェックが出来る「こころの体温計」システムの提供を行う。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	-	-	-			
ISO 14001 関連性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている					有効性	-					
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-					
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-					
													H29年度当初積算根拠			
													H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	成人保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	05	13	精神保健事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,275千円	1,489千円	1,612千円	0千円
総人件費	8,353千円	8,171千円	743千円	
総事業コスト	9,628千円	9,660千円	2,355千円	

事務事業名	02 医療保護入院に関する業務				指標名	医療保護入院の手続き人数				指標種別	成果指標	指標の概要	家族等の身寄りがいないため市長保護同意の入院となった方の入院手続き人数																																																											
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度																																																										
総合戦略	-	-	-	-	実績	10人	6人	-																																																																
個別計画	-				改善目標	H27年度				H28年度																																																														
						入院が発生した場合、速やかに対応できるよう医療機関・保健所との連携を図る。				精神保健福祉法に基づき、速やかに入院ができるよう医療機関や関係機関(保健所、警察)と引き続き連携していく。																																																														
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律				事業計画	医療機関や保健所等との連携を強化し手続きが迅速に行えるようにする。				医療保護入院が必要な案件が発生した場合、市長同意の医療保護入院手続きを速やかに行い対象者に適切な治療を受けさせる。																																																														
						事業分類	C 義務的事業				活動実績	家族等がいなかったり、不明で入院同意が得られない方6人の医療保護入院に同意し、医療及び保護を図ることができた。				事業の進捗状況	達成																																																							
執行体制	職員のみ				成果		医療保護入院に同意をすることにより、適切な医療につながられた。					課題	事業によっては、警察・保健所・市町村の対応には限界がある。																																																											
	事業の目的	精神疾患により医療保護入院が必要になった際、保護者がいない方が入院する場合は、市長が保護者となり入院の同意をすることで、適切な治療が行えるようにするため。				課題	事業の進捗状況				達成																																																													
事業の概要		入院に際し保護者の同意が必要であるが、家族等がいなかったり場合は入院をすることができない。自傷行為や他人に危害を及ぼす恐れのある対象者は、早急に入院が必要であるため、市長が同意のうえ入院をさせることができる。その手続きを行う事務である。					評価	有効性 中：適切な成果が得られている				ISO 14001 環境性	H29年度の方向性	理由	-																																																									
	-				効率性 高：費用対効果が向上(高水準を維持)している				総合評価 A：費用対効果を維持して継続実施																																																															
<table border="1"> <tr> <th>事業実施コスト</th> <th>H26年度決算</th> <th>H27年度決算</th> <th>H28年度当初</th> <th>H29年度当初</th> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>760千円</td> <td>743千円</td> <td>743千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.10人</td> <td>0.10人</td> <td>0.10人</td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>時間外勤務</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td></td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>760千円</td> <td>743千円</td> <td>743千円</td> <td></td> </tr> </table>													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)	760千円	743千円	743千円		正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	臨時職員等		無	無	無	事業コスト(A+B)	760千円	743千円	743千円	
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初																																																																				
事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																				
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																				
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																				
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																				
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																				
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																				
人件費(B)	760千円	743千円	743千円																																																																					
正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人																																																																				
正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間																																																																				
臨時職員等		無	無	無																																																																				
事業コスト(A+B)	760千円	743千円	743千円																																																																					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	33,265千円	28,806千円	25,672千円	0千円
総人件費	22,779千円	22,284千円	14,856千円	
総事業コスト	56,044千円	51,090千円	40,528千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	健康総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	06	11	保健センタ-管理に要する経費

事務事業名	01	保健センタ-施設管理事務	指標名	施設保守点検管理委託数				指標種別	活動結果指標			指標の概要								
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
実績	-	-	-	-	30件	15件	-	-	-	-	-		保守点検管理委託業務 :空調・清掃・飲料水・自動ドア・非常通報装置・植栽・ 防火シャッター等の管理 施設内の修繕及び修繕工事の委託数							
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標							
改善目標	-	-	-	-	保健センタ-の設置目的から、利用者が利用しやすい保健センタ-を維持しているか定期的に点検を実施継続し、市民のための施設にする。				保健センタ-利用者が利用しやすい環境を維持するため定期的に点検を実施する。 ・中長期的な修繕計画を作成する。					-						
個別計画	-	-	-	-	事業計画				事業計画											
事業実施コスト					H26年度決算				H27年度決算				H28年度当初				H29年度当初			
事業費(A)					33,265千円				28,806千円				25,672千円				0千円			
国庫支出金					3,429千円				2,000千円				0千円				0千円			
県支出金					0千円				0千円				0千円				0千円			
地方債					0千円				0千円				0千円				0千円			
その他特財					36千円				36千円				14千円				0千円			
一般財源					29,800千円				26,770千円				25,658千円				0千円			
人件費(B)					22,779千円				22,284千円				14,856千円							
正職員					3.00人				3.00人				2.00人							
時間外勤務					0.00時間				0.00時間				0.00時間							
臨時職員等					無				無				無							
事業コスト(A+B)					56,044千円				51,090千円				40,528千円							
事業の目的					市民が安全に円滑なる保健事業を受診できるように、施設の整備及び管理をするため。				上半期活動実績				H29年度当初積算根拠							
事業の概要					保健センタ-に係る保守点検委託及び保健センタ-内の修繕及び修繕工事を行う。				上半期成果											
課題					5保健センタ-の老朽化に伴い、施設の維持管理に経費がかかる。				課題											
事業の進捗状況					達成				達成											
目標の進捗状況					達成				達成											
ISO 14001 環境性					地球温暖化の防止				有効性				高: 成果が向上(高水準を維持)している							
					必要最低限の電気及び空調の使用により地球温暖化の防止に貢献している				効率性				高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している							
					総合評価				S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価							
H29年度方向性					理由															

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	医療環境係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	-	-	-	病院事業会計

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	16,503千円	3,914千円	0千円	0千円
総人件費	4,459千円	3,768千円	0千円	
総事業コスト	20,962千円	7,682千円	0千円	

事務事業名	01 市立病院管理				指標名	定期点検(回)				指標種別	活動結果指標			指標の概要										
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	週1回程度安全点検を実施する											
戦略プラン	-	-	-	-	48回	28回	-	-	-	-	-	-												
総合戦略	-	-	-	-	実績	51回	44	-																
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標											
					改善目標	救急医療体制の充実を図るため、市立病院の病床40床を筑波メディカルセンター病院に移管する。現在、国の同意が得られ、移管の手続きを実施している。病床移管が完了後、6月頃を目途に病院の廃止を行う。				改善目標														
根拠法令等	地方公営企業法 医療法				事業計画	病院施設の維持管理(修繕)及び敷地の除草等の適正管理、ポリ塩化ビフェニルの保管管理、個人情報(カルテ)開示請求事務、病院事業会計事務廃止条例を議会に上程(6月を目途)、平成27年度病院事業会計の打ち切り決算、病院事業会計から一般会計に引き継ぎ、市立病院の解体・撤去(10月を目途)				事業計画														
	事業分類					F 施設等維持管理事業																		
執行体制					職員のみ				活動実績				平成27年7月1日に救急医療体制の充実を図るため、市立病院の病床40床を筑波メディカルセンター病院に移管し、病院条例及び病院会計を廃止した。平成27年9月から市立病院の解体撤去工事に着手し、平成28年3月に完了した。											
事業の目的					休止中の市立病院の維持、管理を行うため				上半期活動実績															
事業の概要					市立病院施設の維持・管理(機械警備委託、敷地内除草委託、病院事業会計処理等)、個人情報(カルテ)開示請求事務				上半期成果				当初の予定どおり、順調に事業を推進することができた。											
					課題				課題															
					事業の進捗状況				達成				目標の進捗状況				達成							
ISO 14001 環境性					有効性				高: 成果が向上(高水準を維持)している				有効性											
					効率性				高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性											
					総合評価				S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価											
					事業実施コスト				H26年度決算				H27年度決算				H28年度当初				H29年度当初			
					事業費(A)				16,503千円				3,914千円				0千円				0千円			
					国庫支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
					県支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
					地方債				0千円				0千円				0千円				0千円			
					その他特財				0千円				0千円				0千円				0千円			
					一般財源				0千円				3,914千円				0千円				0千円			
					人件費(B)				4,459千円				3,768千円				0千円							
					正職員				従事割合				0.50人				0.50人				0.00人			
					時間外勤務				244.00時間				20.00時間				0.00時間							
					臨時職員等				無				無				無							
					事業コスト(A+B)				20,962千円				7,682千円				0千円							
					H29年度当初積算根拠																			
					H29年度の方向性								理由											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	医療整備係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	01	15	医療環境整備に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	42,089千円	42,192千円	42,298千円	0千円
総人件費	4,459千円	4,345千円	3,741千円	
総事業コスト	46,548千円	46,537千円	46,039千円	

事務事業名	01 周産期医療体制の整備事業			指標名	バ-センター-の分娩数(人)				指標種別	成果指標	指標の概要	正常分娩のみを対象とした実績人数			
	戦略プラン	1	2	子育て環境の整備	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
		1	1	子育て環境の整備	50人	80人	100人	120人	120人	120人	120人				
		1	1	子育て環境の整備	48人	111人	-								
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度						
改善目標	-				ホ-ムペ-ジ, 広報紙による周知を行い, 認知度及び利用促進の向上を図る。				改善目標 ・バ-センター-の利用促進のため広報周知をし, 産科医療に対する支援をしていくことにより出産環境を充実させる。 ・産科医療機関誘致のための支援を検討する。						
	個別計画	-				事業計画 広報つくばへの掲載 あかちゃん訪問による市民アンケートの実施 つくば市バ-センター-評価委員懇話会の開催				事業計画 ・平成29年1月につくば市バ-センター-評価委員懇話会を開催する。 ・バ-センター-の認知度向上及び市民の利用促進を図るため, 母子手帳交付時にバ-センター-のチラシを配布する。 ・毎月, あかちゃん訪問時に出産場所等に関する市民アンケート調査を実施する。 ・産科医療機関新規(増床)への補助要綱を制定する。					
根拠法令等		-				活動実績 平成28年1月18日につくば市バ-センター-評価委員懇話会を開催した。 バ-センター-の認知度向上及び市民の利用促進を図るため, 母子手帳交付時にバ-センター-のチラシを配布し広報周知を図った。 あかちゃん訪問時に出産場所等に関する市民アンケート調査を実施し現状把握に努めている。				上半期活動実績 -					
事業分類	A 任意的事業				成果 バ-センター-の認知度が向上し, 分娩件数が増加した。				上半期成果 -						
執行体制	職員のみ				課題 ・バ-センター-のさらなる広報周知が必要である。 ・出産ができる産科医療機関が少ない。				課題 -						
事業の目的	だれもが安心して子どもを産み育てられる環境づくり推進のため。 周産期とは妊娠後期(妊娠22週)から出産直後(生後7日未満)までの時期をいう。この時期の健康を産科と小児科が協力して守ることを周産期医療という。				事業の進捗状況				事業の進捗状況						
	平成25年9月, 筑波大学との連携によるつくば市バ-センター-及びつくば市寄附講座を開設し, 市民の出産の場を安定的に確保する。また, バ-センター-設置の効果等について評価委員懇話会を設置し検証する。				達成				達成						
事業の概要	-				有効性				有効性						
	-				高: 成果が向上(高水準を維持)している				-						
ISO 14001 関連性	-				効率性				効率性						
	-				高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				-						
-				総合評価				総合評価							
-				S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				-							
事業実施コスト												H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)												42,089千円	42,192千円	42,298千円	0千円
国庫支出金												0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金												0千円	0千円	0千円	0千円
地方債												0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財												42,000千円	42,000千円	42,000千円	0千円
一般財源												89千円	192千円	298千円	0千円
人件費(B)												4,459千円	4,345千円	3,741千円	
正職員												0.50人	0.50人	0.50人	
従事割合												0.50人	0.50人	0.50人	
時間外勤務												244.00時間	236.00時間	10.00時間	
臨時職員等												無	無	無	
事業コスト(A+B)												46,548千円	46,537千円	46,039千円	
H29年度当初積算根拠												-			
H29年度の方向性												-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	健康増進課	成人保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	08	01	01	12	特定健診事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,456千円	2,500千円	5,130千円	0千円
総人件費	3,797千円	3,714千円	3,714千円	
総事業コスト	6,253千円	6,214千円	8,844千円	

事務事業名	03 特定保健指導に関する業務（事業主管課：国民健康保険課）				指標名	特定保健指導利用人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	特定保健指導対象者のうち、保険指導を受けた人数			
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	500人	500人	500人	500人	500人	500人	500人							
個別計画	つくば市特定健康診査等実施計画				実績	400人	400人	-											
根拠法令等	高齢者の医療確保に関する法律・国民健康保険法				H27年度				H28年度										
事業分類	C 義務的事業				改善目標	生活習慣病の改善が見込まれる働き盛りの方が参加しやすいよう、保健指導の手法をいろいろ試しながら参加者を増加させる。				改善目標	意識変化のモチベーションを上げ、それを維持できるように、参加者にとって満足度の高い特定保健指導を企画する。 身体活動の行動変容を促すため、運動施設の利用券を希望者に配布するなど、改善率を向上させる。								
執行体制	一部委託				事業計画	・利用率及び終了率向上に向けた対策を継続して行う。 ・第3期の計画に向け、結果の返却方法や相談の実施内容について国保デ-タベ-システム(KDBシステム)を活用しながら検討していく。				事業計画	・動機づけ支援対象者に実施 特定保健指導 33回/年 春の集団健診23回・秋の集団健診10回 ・無料運動体験チケットの配布 特定保健指導を受け、運動希望の方 ・モチベーションを保つための、プレミアム健康相談会の実施 (H28.8.31予定)				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業の目的	保健指導を行うことにより、対象者が自らの生活習慣における課題を認識し、糖尿病等の生活習慣病を予防することができるようになるため				活動実績	・春の集団健診 対象者499人 うち特定保健指導利用者288人(うち、相談成立者 263人) ・秋の集団健診 対象者139人 うち特定保健指導利用者112人(うち相談成立者 106人) 対象者全体 400/638人中(実施率 61.8%) ・積極的支援の対象となり、アウトソーシングの働きかけをした者は、192人				上半期活動実績	-				事業費(A)	2,456千円	2,500千円	5,130千円	0千円
事業の概要	・健診結果個別相談(初回面接) ・支援レタ- (栄養、運動に関する情報提供) ・個別支援(電話、面接、手紙) ・6か月後評価 ・アウトソ-シング紹介				成果	・春の集団健診で特定保健指導を実施した方の、6か月後の評価アンケートでは、食生活の改善が47%・身体活動の改善が39%の方にみられ、面接後の意識の変化がみられた。また、食事・身体活動共に改善しているの方が体重(-1.23Kg)・腹囲共に減少しており、改善率が高い。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	課題	・6か月後の評価をしてみると、食生活・身体活動共に変化しないの方の割合が多い。意識変化のモチベーションを維持できる働きかけが必要である。 ・今の指導内容では、運動面に関しての支援が少ないため身体活動の行動変容にはつながりにくい。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
					評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	2,456千円	2,500千円	5,130千円	0千円		
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	3,797千円	3,714千円	3,714千円			
													正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人		
													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
													臨時職員等	有	有	有			
													事業コスト(A+B)	6,253千円	6,214千円	8,844千円			
													H29年度当初積算根拠						
													H29年度の方向性	-	理由	-			